

み ち し る べ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



7月臨時会
9月定例会

◆平成26年度決算を認定
市民目線で詳しくチェック P2

◆補正予算
活力あるまちづくりのため補正予算を計上 P8

◆一般質問
市政のここが聞きたい P14

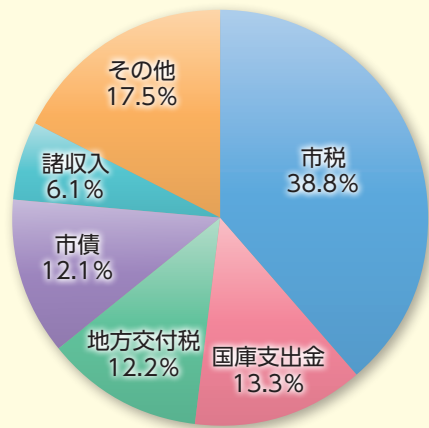
▲べにっこひろばは冬でも熱いよ！



市民目線で詳しくチェック

中学校3年生までの医療費を無料化
べにっこひろばのオープンで子育て環境を充実

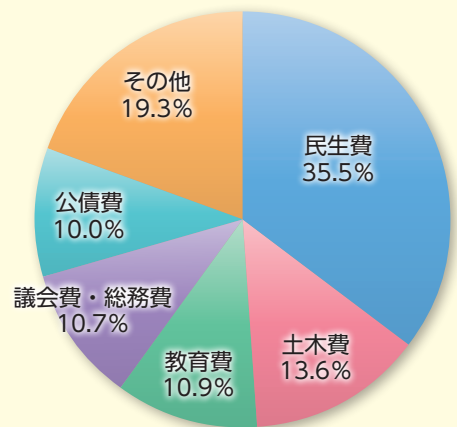
**一般会計歳入
921億286万円**



- ①市税 357億6,036万円
(個人・法人市民税、固定資産税などの税収入)
- ②国庫支出金 122億3,406万円
(自治体間の財政力調整のために国から配分されるお金)
- ③地方交付税 112億8,069万円
(国が自治体の行う特定の事業経費の全部または一部を負担するお金)
- ④市債 111億4,710万円
(長期間使用される公共施設などを整備するための借入金)
- ⑤諸収入 56億4,198万円
(企業立地・産業振興に係る貸付金の元利収入など)
- ⑥その他 160億3,867万円
(県支出金、地方消費税交付金、使用料および手数料など)

- ①民生費 322億3,281万円
(子育て支援、障がい者・高齢者の福祉、医療給付などの経費)
- ②土木費 123億7,491万円
(公園や道路・街路の整備、市営住宅の建設などの経費)
- ③教育費 98億9,022万円
(学校の建設・改修・耐震化、スポーツ振興などの経費)
- ④議会費・総務費 96億8,480万円
(議会、広報、地域づくりの支援などの経費)
- ⑤公債費 90億9,128万円
(市債の返済に係る経費。うち利子分約11億4,570万円を含む。)
- ⑥その他 174億3,539万円
(衛生費、労働費、農林水産業費、商工費など)

**一般会計歳出
907億941万円**



平成26年度決算を認定



▲防災支部に配置された防災無線

決算審査の中からいくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

緊急時情報収集伝達手段整備事業 5億7559万円

デジタル防災行政無線を新たに中継基地局2カ所に設置して通信の安定を図り、防災支部・市避難所に無線機を配置しました。

委員 災害時の情報伝達に関する実態調査の結果はどうか。
防災対策課長 平成26年7月の大雨時に避難勧告を発令した、地域の自治推進委員や無

作為抽出した一般市民など1610人を対象に調査を行い、約52%の方から回答を得た。災害時に情報を得る手段として、携帯電話を使用している人には**緊急メール**が圧倒的に有効であり、携帯を使わない人には**マスコミ**や**広報車**、**町内会の声**がけにより情報を得ている人が多かった。

公衆街路灯LED化推進事業 1億7063万円

町内会などが維持管理している公衆街路灯にLED照明の導入を実施しました。

委員 推奨街路灯とそれ以外の街路灯で、地域の負担が違うとのことだが状況はどうか。
広報課長 市が設置した街路灯は、これまでに**23地区で交換が完了**している。町内会や商店街が独自に設置した街路灯は事業の対象ではないが、LED化するための補助制度を設けており、**意向がある場合には積極的に支援**していく。

健全化判断比率・資金不足比率および市債残高

健全化判断比率・資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき公表される、地方公共団体の財政の健全度を判断するための指標です。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率を早期健全化基準と比較することで財政の健全度を判断します。また、特別会計、企業会計の場合は資金不足比率を経営健全化基準と比較して判断します。いずれの指標も基準を下回っているため、本市の財政は健全と言えます。また参考として、各会計の市債（山形市の借入金）の残高も併せて表示しています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
山形市	なし (△2.38%)	なし (△21.99%)	8.9%	72.9%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%

※実質収支および連結実質収支が黒字のため、実質赤字比率および連結実質赤字比率はありません。なお、参考として、黒字の比率を（ ）に「△」で表示しています。

		資金不足比率	経営健全化比率	市債および企業債残高(平成26年度末現在)
一般会計	一般会計			942億7,092万円
	特別会計			4,131万円
特別会計	介護保険事業会計			67億4,212万円
	区画整理事業会計			1億4,051万円
	駐車場事業会計	なし (△ 6.08%)	20.0%	4億1,057万円
	公設地方卸売市場事業会計	なし (△ 3.21%)		15億5,257万円
	農業集落排水事業会計	なし (△62.77%)		184億6,739万円
水道事業会計	なし (△21.98%)	990億9,043万円		
公共下水道事業会計	なし (△41.91%)	62億 400万円		
企業会計	市立病院済生館事業会計			2,269億1,982万円
合計				

※いずれの会計も資金不足額は生じていないため、資金不足比率はありません。なお、参考として、資金剰余の比率を（ ）に「△」で併記しています。



▲ままカフェサロンで心のケアを

避難家族の親子の心のケア事業
328万円

東日本大震災により避難している親子に、情報提供や交流機会の提供を行いました。

委員 避難家族の親子の心のケア事業は今後も継続すべきだと思うが、どのように考えているのか。

子ども保育課長 避難者交流イベントなどの参加人数は25年度と比べて増加しており、今後も継続していく方向を考えている。

家庭的保育事業
1億2444万円

少人数で保育を行う家庭的保育事業を実施しました。

委員 保育ママは平成26年度に3人増えて20人となったが、今後も増やしていくのか。

子ども保育課長 今後の保育需要などを見ながら小規模保育所などの拡充も含めて検討していく。

子ども医療給付事業
10億6311万円

こどもの医療費を無料化しています。

平成26年10月から中学校3年生まで拡大しました。

委員 県内の市町村で、医療費の無料化を中学校3年生までとしているところはどれくらいあるのか。
子ども福祉課長 現在県内すべての市町村が対象年齢を中学校3年生までとしている。

市民相談事務
252万円

個人の悩み事や行政に関する相談に対応しました。

委員 相談件数はどのくらいあるのか。

市民相談課長 年間2900件以上の相談があるが、市民の相談も多く、行政が関われない問題も増えている。

交通安全推進事業
2483万円

交通安全に関する教育の実施や運動の推進、交通安全指導などを実施しました。

委員 交通安全指導員の待遇はどうか。

市民課長 1回の指導で概ね1時間当たり1350円の報酬を規定している。

委員 指導員の増員と現状に合わせた配置を検討すべきではないか。
市民課長 現在、現地調査を行っており、実情を加味しながら見直していきたい。

自殺対策緊急強化事業
504万円

地域における自殺対策を強化しました。

委員 ゲートキーパー養成講座の受講状況はどうか。

健康課長 3回実施し、278人が受講している。

地域成人保健対策事業
2億2736万円

がん検診などの健康診査や健康相談を実施しました。

委員 がん検診を受診しやす

▲早期検診で心も体も健康に

感染症予防対策事業
5億2843万円

感染症予防のため、定期予防接種を実施しました。

委員 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種を、他の自治体では個人に通知して勧めているが、そのような考えはあるのか。
健康課長 接種率が低い理由を調査し、個人への通知の必要性を検討したい。

要性を検討したい。

い職場環境を企業と共につくべきだと考えるがどうか。
市民生活部長 **健康医療先進都市に相応しい取り組みを今後検討していく。**

※ 健康医療先進都市…重粒子線がん治療施設を中核とし、最先端の医療、医療機器産業、製薬産業の拠点都市を目指す、市長の公約のひとつ。



▲混雑時は警備員が丁寧にご案内します

委員 山形まるごと館 紅の蔵への観光バスの乗り入れが多く、一般客が駐車場に入れないこともあるが、改善できないのか。

山形まるごと推進課長 平成26年度は、旅行会社から団体旅行の

山形の魅力を発信するとともに、自主事業や他の施設などと連携したイベントで中心市街地の活性化を図りました。

山形まるごと館紅の蔵運営事業
5325万円

委員 視覚障がい者のガイドヘルパーの利用者はどのくらいいるのか。

障がい福祉課長 平成26年度は12人の利用があった。利用登録者は53人で、14人のヘルパーが対応している。

生活保護受給者の中間的就労支援事業
1059万円

就労していない生活保護受給者に、就労支援を行いました。

地域生活支援事業
2億612万円

障がい者への日常生活に関する支援を行いました。

コースに組み込んでもらったため、大型バスの乗り入れが特に増えている。来館者のアンケート調査でも駐車場の増加を望む声があるが、現在60台分の駐車場を確保しており、これ以上増やすのは難しいことから、警備員などを配置して、速やかに誘導することで対応していきたい。

伝統的工芸産業後継者育成事業
120万円

伝統的工芸産業の事業者が、新規学卒者または転業者などを雇用し、後継者育成を行った際に補助しました。

委員 伝統工芸の後継者育成の重要性や必要性が問われてきたが、実際に後継者はどこまで育成されているのか。

商工課長 平成14年度から奨励金制度を実施し、年間40万円を支給して、26年度まで総勢18事業所で23人の後継者の方が就職している。今後引き続き後継者の育成を進めて、地場産業の振興を進めていきたい。

東北六魂祭事業
7356万円

被災県だけでなく、東北が丸となって早期復興を目指す姿を全国に向けて発信するとともに、各本祭りへの誘客を図りました。

平成26年5月24・25日に山形市で開催されました。

委員 東北六魂祭での経済波及効果が24億5000万円と算出されたが、山形花笠まつり、日本一の芋煮会、山形大花火大会などでも数値を算出しているのか。

観光物産課長 東北六魂祭の経済波及効果は、地元のシン



▲祭りの力で復興を後押しする東北六魂祭

クタンクの調査により出された数値であり、それ以外の祭りを市が計ったことはない。

委員 市が調査を行い、経済波及効果の数値を算出してほしいと思うがどうか。

観光物産課長 予算もあるため、今後内部で検討したい。

有害鳥獣等食害対策事業
1329万円

食害防護網の設置などで、被害防止体制の充実・強化を図りました。

委員 農作物の食害防止対策として、東沢・高瀬・山寺な

※ ガイドヘルパー…障がい者が外出する際に、社会的活動を行えるように介助する人。

どに被害防止電気柵を設置しているが、メンテナンスは設置者に任せているのか。点検の方法や指導などはどのように行っているのか。

農政課長 今までに設置している64力所の電気柵の点検を行った結果、表示板のない箇所が1カ所あり、直ちに表示板を設置した。また、家庭用電源を利用してある箇所も1カ所あったが、漏電遮断機が設置されており、正常に作動することを確認している。今後も**農協などと連携**しながら、注意喚起や指導などを行っていく。



▲被害防止電気柵の点検を実施し安全を確認

山形市産材利用拡大促進事業
1252万円

市産材の利用拡大を通じて、森林の適正な整備や林業再生などに資するよう、新築住宅に対して補助しました。

委員 新築住宅を建てる際に、市産材を利用する場合の補助要件はどのようになっているのか。また、市産材はどのように使われているのか。

森林整備課長 新築住宅を建てる際に、市産材を8m以上使った場合、1戸あたり50万円を補助しており、主に柱などの構造材に使われている。

委員 県の補助制度と併用することは可能なのか。

森林整備課長 県の補助は、県産材を構造材の80%以上使った場合に15万円を交付しており、市と合わせて利用した場合は65万円の補助が受けられることになる。

特別支援教育支援事業
6649万円

特別支援学級の児童生徒のために、特別支援指導員を小中学校に配置し、一人一人に対応したきめ細やかな支援を行いました。

委員 特別な支援を必要とする児童生徒が増えているが、その推移はどうか。

学校教育課長 小学校で平成25年度227人、26年度234人、27年度244人と**少しずつ増えて**おり、学級数についても1〜2クラスずつ増えている。中学校でも25年度は88人で27学級、26年度は96人で30学級、27年度は99人で31学級となっている。

青少年非行防止対策事業
603万円

青少年の非行防止のため、繁華街での街頭指導や、青少年の悩み解消の一助として電話やメールでの相談を実施しました。

委員 青少年から寄せられた相談のうち、学校生活やいじ



▲専用の容器で安全安心なアレルギー対応食を提供

学校給食センター運営管理業務
10億2898万円

学校給食センターの運営や衛生管理、献立の作成などを行いました。

委員 アレルギー対応食を27校で49人に提供しているとのことだが、傾向はどうか。

学校給食センター所長 平成20年度と25年度に実施した実態調査を比較すると**増えています**。市内の約2万人の児童生徒のうち、950人を超える児童生徒がアレルギーで、診断書の提出などの情報提供を受けて**3種類のアレルギー対応食を提供**している。

めの相談が約半数となっているが、学校と情報の共有はしているのか。また、青少年指導センターの少年相談員とはどのような人なのか。

社会教育青少年課長 相談員は8人に委嘱しており、そのうち7人が**小学校や中学校の教職員を退職した方**で、もう1人は**民間の有識者**である。電話やメールでの相談であることから、相談者の情報が把握できない場合も多く、2回・3回と相談を受けて解決していくことになる。個人情報に十分配慮して、必要と判断した場合には**学校教育課にも情報を提供**し、相談者の意向に添う形で対応している。



▲早期完成が望まれる霞城公園

委員 霞城公園整備は長期の計画だが、早期完成に向けた計画変更は検討しないのか。
公園緑地課長 体育施設などが早期撤退となれば、早期完成に努めていきたい。

本丸一文字門枳型土塀の復原、本丸御殿広場と二ノ丸土塁の発掘調査、二ノ丸土塁の園路、植栽などの整備を行いました。

委員 ランナーがその余韻を楽しめる後夜祭などを開催してはどうか。
スポーツ保健課長 他自治体では参加者による会費制の前夜祭や、表彰式を兼ねた後夜祭もあると聞いている。競技の実施は習熟してきていると感じているが、イベントなどは今後の検討としたい。

平成26年10月5日に、第2回山形まるごとマラソンを開催しました。

山形まるごとマラソン開催事業 3200万円

霞城公園整備事業 1億4910万円

委員 家庭系ごみ排出量がなかなか減らないが、どのように改善していくのか。
ごみ減量推進課長 再生可能なものが約11%含まれているため、分別での減量の啓蒙・啓発に努めていく。

ごみ袋の作成や販売などを行いました。

家庭系ごみの有料化に関する事業 1億4580万円

委員 下水道利用率が91.13%だが、接続していない主な理由は何か。また、接続するよう働きかけはしている

公共下水道事業

委員 有収率^{※1}向上への対策はどうか。また、他自治体との比較はどうか。
水道管路維持課長 東北県庁所在地で4番目であり、今後とも給・配水管の漏水調査や、老朽管の計画的な更新で、有収率の向上を図っていく。

水道事業

委員 年間の延べ患者数が減少している背景は何か。
済生館管理課長 減少した主な要因は、平均在院日数が平成25年度と比べて約1日短くなったためであるが、新規の入院患者数は増加している。外来患者数は、かかりつけ医への逆紹介率が25年度の53.0%から、26年度は73.4%となっており、約20%上昇している。

病院事業

委員 認知症サポーターが1万人を突破したが、今後どのようなステップを考えているのか。
長寿支援課長 認知症サポーターのボランティア活動への参加なども検討しており、参加の意向確認をしている。

介護保険事業

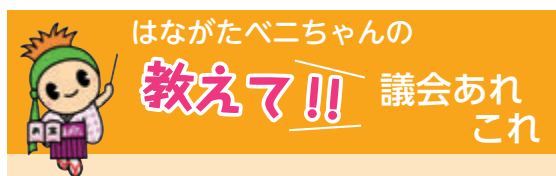
委員 経済的な理由が多いが、平成27年度から普及相談員として再任用職員を1人配置し、さまざまな相談に対応し普及に力を入れているのか。
営業課長 経済的な理由が多いが、平成27年度から普及相談員として再任用職員を1人配置し、さまざまな相談に対応し普及に力を入れている。

委員 近年、民間駐車場が増えているが、料金の見直しは考えているのか。
道路維持課長 料金値下げを行えば、民業圧迫につながりかねないため、慎重に検討していく。

駐車場事業

委員 出産育児一時金の当初の見込みと支給件数はどうか。
国民健康保険課長 当初予算では180件を見込み、実績として157件支給している。

国民健康保険事業



Q 本会議での採決方法が^{※2}変わるベニ？

A 採決の方法は、簡易採決や起立採決、記名投票での採決があるけど、山形市議会では、12月定例会から新しく電子採決が導入されるんだよ。今までの記名投票は、賛成は白色、反対は青色の札を投票箱に入れてたけど、議席にある押しボタンで投票できるようになるんだ。会議の時間が短縮されて、結果もすぐディスプレイに色分けして表示されるから、とても分かりやすくなるよ。

※1 有収率…給水する水量と、料金として収入のあった水量との比率。
※2 採決…議案の採否を議員の賛否をとって決めること。

活力あるまちづくりのため
補正予算を計上

補正予算審査の中からいくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

放課後児童支援員等処遇改善等事業費
補助金 1億5428万円

放課後児童クラブの質の向上と、支援員の処遇改善のための補助金です。

委員 補助金の対象となる要件は何か。

件は何か。
こども福祉課長 運営を委託されている放課後児童クラブが対象となる。

委員 対象要件に常勤や非常勤などの区分はあるのか。

こども福祉課長 平成26年度は区分は無かったが、27年度から常勤は283万1000円、非常勤を含む場合は153万9000円の上限額となっている。

9月の主な補正予算
一般会計 4億641万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 道路維持補修経費 1億6,000万円
- 放課後児童支援員等処遇改善等事業費補助金 1億5,428万円
- まるごとプレミアムツアー事業委託料 2,000万円
- ふるさと納税推進事業費 1,550万円
- べにっこひろば運営業務委託料 525万円

委員 支援員の新規採用は対象となるのか。

こども福祉課長 開所時間延長と支援員の処遇改善の観点があり、申請時点で主担当として働いている方が対象となる。新規採用は対象とならない。

委員 補助金の交付はいつ頃なのか。

こども福祉課長 11月末を目標としているが、年内中には交付したい。

べにっこひろば運営業務委託 525万円

児童遊戯施設べにっこひろばのスタッフを増員し、安全管理体制を強化します。

委員 補正額を算定した根拠は何か。

こども保育課長 当初の予想を超える利用があり、安全管理体制を充実させるための人員の増加である。開館前や夜間帯のパート勤務と交代勤務に対応するための職員の賃金などを含めている。

委員 職員の配置はどのようなものか。

こども保育課長 時間帯により異なるが、最も利用が多い平日10時から16時30分の時間帯で、屋内と屋外を合わせて2人増やし9人の配置となる。

委員 天童市の児童遊戯施設では多くの職員が配置されているが、9人で問題ないのか。

こども保育課長 受託者側と打ち合わせを行っており、現在の状況であれば問題ないと認識している。

委員 今回増員される職員の採用はどのように行うのか。

こども保育課長 従事職員の採用は受託者で行うことになるが、運営業務委託契約の仕様書の中で、従事する職員に資格などを条件付けるとともに、業務内容などを詳細に規定している。



▲べにっこひろばの安全管理体制を充実

まるごとプレミアムツアー事業委託 2000万円

冬の蔵王プランに特化したツアーの企画を旅行会社と連携して行い、蔵王への観光客の誘客を図ります。

委員 風評被害などで観光客が落ち込んだ蔵王への誘客が目的だが、リピーターを獲得するための方法は考えているのか。

観光物産課長 宿泊の受け入れ先である蔵王温泉でも、次につなげるためにどのようなおもてなしができるのかを話し合っている。



▲山形市の魅力が詰まったふるさと納税カタログ

委員 寄付に對する返礼率をどのように考えているのか。
山形まるごと推進課長 山形まるごと推進課長 寄付額を伸ばしている多くの自治体の返礼率は、寄付額の約5割となっている。28年度に向けて、**返礼率と返礼品などを検討**していく。

委員 多くの自治体が委託している大手の事業者に委託することで、他の自治体との差別化ができなくなると思うがどうか。
山形まるごと推進課長 さまざまな事業者を比較検討している。**返礼品で独自性をいかに出していく**が重要であるため、返礼品の選定などにより大きく関わっていく。

委員 業務の一部を委託することにより、どのようなメリットがあるのか。
山形まるごと推進課長 申し込み手続きの利便性向上や寄付者への**特典送付の迅速化**、戦略的コンサルティング

委員 業務の一部を委託することにより、どのようなメリットがあるのか。
山形まるごと推進課長 専用ポータルサイトを運営する専門業者にふるさと納税の業務の一部を委託し、寄付の申し込みや特典の発送を速やかに行うことで、寄付者の利便性向上を図ります。

ふるさと納税推進事業
1550万円

を受けることができるようになる。

委員 寄付金の見込額を補正した根拠は何か。
山形まるごと推進課長 4月から11月までは、平成27年度の実績と26年度の実績により算定し、**12月以降は委託効果などの伸び率を考慮**して見込んでいます。

委員 多くの自治体が委託している大手の事業者に委託することで、他の自治体との差別化ができなくなると思うがどうか。
山形まるごと推進課長 さまざまな事業者を比較検討している。**返礼品で独自性をいかに出していく**が重要であるため、返礼品の選定などにより大きく関わっていく。

委員 知的財産を所管する専門部署があってもよいのでは

委員 知的財産を所管する専門部署があってもよいのでは
山形まるごと推進課長 あった原稿のイラストデータは、**著作権などの確認ができるもの以外**は使わないようにしていく。公認マスコットキャラクターなどで許可をもらっているものを使うなど、慎重に取り扱っていく。

委員 公民館では市民向けの広報紙で多くのイラストを使用すると思うが、町内会などから掲載の依頼があった場合は、どのように確認するのか。
社会教育青少年課長 依頼があった原稿のイラストデータは、**著作権などの確認ができるもの以外**は使わないようにしていく。公認マスコットキャラクターなどで許可をもらっているものを使うなど、慎重に取り扱っていく。

市の広報物に、著作権者の許可を得ずイラストレーションを使用したことに係る、損害賠償金を支払います。

イラストレーション無断使用に係る損害賠償金
138万円

委員 ふるさと納税の寄付金を実質的に活用できるのはどのくらいになるのか。
山形まるごと推進課長 27年度は歳入を6250万円、歳出を2456万円と見込んでおり、**約60%の利益率**を見込んでいる。



▲技術革新が進んでいる側溝・水路

委員 公共施設の長寿命化が課題となるなか、道路の舗装や側溝などの耐用年数の技術

市民生活に直結した市道の側溝・水路の維持補修を行います。

道路維持補修経費
1億6000万円

総務部長 外部の著作物を市が使用する場合は法的な留意事項や全国の前例を蓄積し今後には生かしていく。市の著作物においては、**法務担当が相談**にのりながら、各部門で対応していく。

委員 多額の費用が掛かる道路の維持補修に、どのように対応していくのか。
まちづくり推進部長 年間5億円程度をベースにし、平成21年度からは、経済対策として補正をしながら7億円程度を確保してきた。長寿命化対策の予防保全的な補修を行っていくため、**国の交付金**などの財源をもとに計画的に進めていきたい。

委員 公共施設の長寿命化が課題となるなか、道路の舗装や側溝などの耐用年数の技術

委員 多額の費用が掛かる道路の維持補修に、どのように対応していくのか。
まちづくり推進部長 年間5億円程度をベースにし、平成21年度からは、経済対策として補正をしながら7億円程度を確保してきた。長寿命化対策の予防保全的な補修を行っていくため、**国の交付金**などの財源をもとに計画的に進めていきたい。

委員 多額の費用が掛かる道路の維持補修に、どのように対応していくのか。
まちづくり推進部長 年間5億円程度をベースにし、平成21年度からは、経済対策として補正をしながら7億円程度を確保してきた。長寿命化対策の予防保全的な補修を行っていくため、**国の交付金**などの財源をもとに計画的に進めていきたい。

ないか。
総務部長 外部の著作物を市が使用する場合は法的な留意事項や全国の前例を蓄積し今後には生かしていく。市の著作物においては、**法務担当が相談**にのりながら、各部門で対応していく。

改良は行われているのか。
道路維持課長 技術革新が進み、以前のものに比べて長持ちするようになってきている。日頃から情報収集し、**新しいものを十分に検討しながら採用**している。

総務

厚生

産業文教

環境建設

4つの委員会を開催しました



教育

イラストレーション無断使用に係る損害賠償の額に同意

委員 損害賠償の支払いはどうなるのか。

社会教育青少年課長 使用した4点のイラストは、株式会社アートバンクと2人の著作権者のものであることが分かった。賠償金は、一括して株式会社アートバンクに支払うことになる。

委員 今後、ダウンロードしたものは使用しないとのことだが、今回の事例を受けてセキュリティ対策は取っているのか。

社会教育青少年課長 インターネットから画像などをコピーしようとする際に警告のメッセージが出るよう、全庁的に取り組んでいる。

委員 今後、職員がイラストを使用することができなくなり、魅力のない紙面となるのではないかと危惧している。はながたベニちゃんのように、使用できるイラスト集を作成



する考えはないのか。
社会教育青少年課長 職員がイラストを作成し、庁舎内で共有することを検討しているが、著作権との関係で、独自の作品だと判断するにはどのような手続きが必要になるのか、専門家の意見なども聞きながら進めていきたい。

委員 市民から山形のイメージにあったイラストを募集するなど、市民を巻き込んだ取り組みはできないのか。
社会教育青少年課長 著作権の問題もあるが、審査や取り扱いの方法も含め、全庁的に関係する部署とも協議しながら、可能性を検討していきたい。

監査意見書要旨

水道

給水人口が減少傾向にあることや節水型機器の普及などにより、水道水の需要は減少傾向にあり、今後も需要の増加は見込めない状況である。一方、松原浄水場小水力発電設備の導入等により動力費など費用の節減を図るとともに給水能力の縮小を見据えた施設規模の適正化等に取り組まれているものの、耐用年数を迎える配水管や浄配水施設の更新等に係る建設改良費の計上が引き続き見込まれることなどから、今後とも施設規模や稼働状況の効率化等を図り、将来の水需要を考慮した一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、災害時において安全で安定した水供給を図るため、主要3水系の水融通バックアップ体制の強化等に取り組まれているが、引き続き災害対策と危機管理体制の強化に努められたい。

新会計基準への移行により、経営状況をよりの確に把握することが可能となったことから、今後とも効率的な企業経営に取り組まれるよう要望する。

公共下水道

平成26年度から新たにクレジットカード払いを導入し、納付の利便性のさらなる向上を図っているが、今後も受益者負担の公平性を確保するため、一層の未収金対策に努められたい。

また、下水道処理区域内における平成26年度の未利用人口が約2万1,600人となっている状況であり、積極的な利用促進を働きかけ、下水道使用料の確保に努められたい。

企業債の未償還残高は依然として多額であり、経年劣化している施設の改築更新や耐震化などにより、維持更新経費の増加が見込まれることから、施設の長寿命化を推進するとともに更新の時期の適正化を図り、計画的な事業の執行に努められたい。

新会計基準への移行により、経営状況をよりの確に把握することが可能となったことから、今後とも効率的な企業経営に取り組まれるよう要望する。



▲就任のあいさつを述べる佐藤市長



▲歓迎の言葉を述べる丸山議員



▲副市長に選任されあいさつする齋藤順治氏

佐藤孝弘新市長 就任あいさつ

9月定例会は、佐藤孝弘市長就任後初めての議会が開催されたこともあり、佐藤市長から就任のあいさつがありました。

その中で、市長は「山形市の将来ビジョンとして、山形市を世界に誇る健康・安心のまちにする健康医療先進都市を目指す。また、人口減少傾向が続いているが、このまま人口が減っていけば、商工業をはじめ、全ての産業に大きな影響がおよび、街の活気が失われてしまう。一刻も早く人口減少に歯止めをかけるた

め、地元企業の支援や企業誘致による雇用確保のほか、教育や子育て環境のより一層の充実など、さまざまな分野においてまちの総合的な魅力を高める政策を進めていく。さらに山形市のすばらしい食と農業、豊かな自然や文化を生かして、観光をはじめとした交流人口の増加も進めていく。これらの政策の実現に向け、積極的にチャレンジし、多くの市民の皆様との対話やふれあいの場を大切に、市民目線の行政を徹底していく。平成18年に議決された山形

市の基本構想の理念を大事にしながら、公約を踏まえた5カ年の経営計画を策定のうえ、政策を逐次実行し、市民生活の向上のため、全身全霊で頑張っていく。」と述べました。

また、市長のあいさつの後、議会を代表して、翔政会会長の丸子善弘議員が、歓迎の言葉を述べました。

人事案件

齋藤氏の副市長選任に 全会一致で同意

平成27年9月28日より不在となっていた副市長に、齋藤順治氏（総務部長、北町）を選任することに全会一致で同意しました。

平成26年度 決算

一般・特別

市税収入は、前年度に比べ若干増加しているが、引き続き、受益者負担金の適正化、財産の有効活用など一層の歳入の確保に努められたい。

歳出については、扶助費などの義務的経費が増加傾向にあり、体育施設の整備や老朽化した施設の対応など大規模な施設整備費用が見込まれるほか、中核市への移行を目指すことにより新しい行政需要も想定されるため、これまで以上に施策・事業の選択と集中を図り第5次行財政改革プランの着実な推進に努められたい。

また、「みんなで創る『山形らしさ』が輝くまち」の実現に向け、引き続き、第2期経営計画の推進に積極的に取り組まれるよう要望する。

済生館

経営の効率性を示す総収支比率、経常収支比率並びに医業収支比率は、いずれも前年度に比べ低くなっている。患者数の減少傾向により、今後も医業収益の大幅な増加は見込めない状況にあることなどから、より一層の経営の効率化に努められたい。

クレジットカード払い、コンビニエンスストア収納など多様な収納手段の拡充や簡易裁判所の支払督促制度を活用するなどの取り組みが一定の成果を上げているが、受益者負担の公平性を確保するため、引き続き未収金対策に努められたい。

地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院として、地域医療機関と連携強化を図りながら、質の高い高度医療の提供に取り組んでいる。平成27年度は済生館3カ年計画の最終年度となるが、諸施策の着実な実現に向けて、引き続き努力されたい。併せて、新会計基準への移行により、経営状況をよりの確に把握することが可能となったことから、今後とも効率的な企業経営に取り組まれるよう要望する。

請願・陳情

9月定例会で審議された請願は、新たに提出された1件と継続審査中の2件です。陳情は、新たに提出された1件を所管する委員会に配付しました。各委員会での審査結果は以下の通りです。

		件名		紹介議員	所管委員会	結果
		提出	者			
請願	第3号	継続	人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求めることについて 在日本大韓国民団 山形県地方本部 団長 車 壽鎔	阿曾 隆 佐藤 秀明	総務	継続審査
	第8号	継続	年金積立金の安全かつ確実な運用に関することについて 連合山形地域協議会 議長 渡辺祐二	遠藤 吉久 佐藤亜希子	厚生	継続審査
	第9号	新規	安全保障関連法を廃止することを国に求める意見書の提出について 山形地区平和センター 議長 有川正彦	阿曾 隆 佐藤 秀明	総務	不採択 (議決結果は採択)
陳情	第2号	新規	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択について 小坪慎也		総務	配付のみ

●議決の結果は、13ページ「議案の賛否一覧表」をご覧ください。

意見書(要旨)

9月定例会で可決された意見書は1件です。関係機関に送付しました。

安全保障関連法を廃止することを求める意見書

政府は、本年7月15日の衆

議院特別委員会および翌16日の衆議院本会議において、平和支援法案(以下「安保関連法案」「本法案」)を強行採決し、また、本年9月17日に参議院特別委員会で本法案の採決を強行、そして同月19日未明に参議院本会議で可決・成立させた。

この安保関連法案は、衆・参特別委員会における参考人をはじめ、多くの憲法学者、有識者、文化人らが違憲であると断じている。

これまで歴代の内閣は、「集団的自衛権の行使は、憲法上許されない」とし、「自衛権の行使は、我が国を防衛するため必要最小限の範囲にとどまるべきである」との解釈で、30年以上もこうした立場を維持してきたが、こうした解釈を一政府が一蹴し、本法案を

7月臨時会

7月臨時会を7月16日に開催しました。平成27年度一般会計補正予算と、工事請負契約の締結について(山形市新野球場建設建築工事・電気設備工事・機械設備工事)の議案4件が上程され、総務、産業文教委員会に付託し審査を行いました。審査終了後に本会議を再開し、委員長報告を受けた後、採択した結果、工事請負契約については賛成多数で同意。平成27年度一般会計補正予算は全員異議なく可決しました。

また、任期満了により最後の議会となる市川昭男市長から議員へのあいさつが述べられ、議会を代表して翔政会会長の丸子善弘議員からお別れと感謝のことばが述べられました。



▲7月臨時会であいさつする市川昭男市長

成立させたことは、立憲主義、国民主権を根底から否定するものである。

国民の声である世論調査では、本法案成立について「反対」が「賛成」を上回り、また、国会での本法案をめぐる政府説明が国民に対し「十分ではない」との声が多くある。

日本は集団的自衛権等を使用するのではなく、平和憲法の下で外交、経済・文化交流、災害や貧困などの支援によって日本と世界平和に寄与すべきである。

よって、国においては、安全保障関連法を廃止するよう、強く求める。

市政のことが聞きたい



一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針について、市長や担当する各部長などに質問することです。9月定例会では、10月14日と15日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介します。



公約実現に向けて邁進せよ！

丸子 善弘 議員

Q 人口30万人都市を実現するには高いハードルがあると思いますが、実現に向けた考えはどうか。

A 定住人口の増加対策として、地元企業の支援や企業誘致で雇用を生み出し、県都にふさわしいトップクラスの子育て環境の実現や福祉・医療

環境の向上など、まちの総合的な魅力を高める施策を積極的に実行していく。一方で、交流人口の増加も重要であり、仙山交流の強化を軸に進め、仙台市と包括的な連携協定を締結し、仙台圏からの誘客を増やし、市内での消費拡大につなげていきたい。また、市内各所に潜在する観光資源を新たな目玉として活用し、交

流人口の増加につなげていきたい。また、健康医療先進都市を公約に掲げたが、健康・医療が最先端なものとして花ひらくまちとし、さまざまな観点から本市の活性化につなげていきたい。重粒子線がん治療施設や市内の総合病院などを中核として、関連する産業を誘致し集積することで新たな雇用も生み出し、治療を

Q これまでの市政における取り組みを継続しつつ、新たな取り組みをどのように加えていくのか。
A 地方版総合戦略と合わせ

受けに来る人やその家族、研究や研修で訪れる人などで賑わいを創出することができ、相乗効果の生まれるまちづくりを進めていきたい。

質問者

丸子 善弘
(翔 政 会)

市長の公約

川口 充律
(市民連合山形市議団)

市長公約、基幹産業である農業政策、TPP参加、安閑連法、生活保護世帯の増加、気象変化への対応 ほか

折原 政信
(公明党山形市議団)

流れを変える！希望の山形へ、健康医療先進都市、地域包括ケアシステム構築、人口30万人！県都らしい県都へ！ ほか

加藤 孝
(市民連合山形市議団)

平和問題関連、双葉小学校の跡地利用、西部地区の児童減少と今後の対応方針、古文書の調査及び管理 ほか

今野 誠一
(日本共産党山形市議団)

市政全般、安全保障関連法、TPPと山形の農業、道の駅

浅野 弥史
(翔 政 会)

企業誘致、山形と仙台の交流、子育て支援、地方版総合戦略、観光施策

武田 聡
(緑 政 会)

市長選挙公約実現へ向けたシナリオは、他の課題への取り組みは

斎藤 淳一
(緑 政 会)

市長選立候補、新年度予算の編成、今後の政策決定、人口減少対策事業、市街化調整区域の見直し ほか

質問の要旨



▲生活困窮者への適切な支援策を



川口 充律 議員

増加する生活困窮者 セーフティネットの充実を



▲県都にふさわしいトップクラスの子育て環境を

Q 生活困窮者を増やさないためには、数値目標を設定する必要があると思うがどうか。

A 国が示した新規相談受付件数やプラン作成件数、就労支援対象者数、就労・増収率の目安値を目標として当面は取り組んでいく。

Q 生活保護を受けさせないための生活困窮者自立支援事業とならないようにすべきだと思うがどうか。

A さまざまな事情や状況に応じた適切な支援などができるように事業を進めていく。

て、平成27年度中に新しい経営計画を策定する。その過程において現在行っている事業との擦り合わせや進行状況を考慮し、優先順位を決めていく。

Q 今後、土地の開発を検討するに当たり、市街化調整区域の問題が出てくると思うが、どのように取り組んでいくのか。

Q 一人暮らしの高齢者などに対して、エアコン設置時の補助が必要だと思うがどうか。

A 現段階での補助は考えていない。なお、地域包括支援センターをはじめとする福祉関係者や地域による声がけや見守りを行う中で、熱中症予防対策の周知をするよう関係団体にも働きかけていく。

Q エネルギー政策に対する考え方はどうか。

A 原子力発電は安全性の確保を大前提とし、極力減らし、いくべきだと考えている。原子力発電を排除した電源構成への移行にはさまざまな課題があるため、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用により、これまで以上に積極的に取り組んでいきたい。本市の自然を生かした再生可

か。

A 市街化調整区域をはじめとした土地利用は多くの課題がある。大きくは線引きの変更からはじまり、その中で目的を果たすために最適な方法があれば検討し、取り組んでいきたい。

Q 合併にはメリットやデメリットがあると思うが、どの

能エネルギーの導入も調査研究していく。

Q 安全保障関連法に対する考えはどうか。

A 近年の日本を取り巻く安全保障環境の変化から、やむを得ないと考えている。政府は今後、附帯決議に盛り込まれた国会の関与を強める点を徹底して遵守するとともに、国民の不安や懸念に対して丁寧な説明を続けるべきだと考えている。本市としては、平和都市宣言事業などの平和推進の取り組みを継続しながら、市民とともに平和の尊さを再認識し、平和の輪を広げていく。

Q 総合スポーツセンターの駐車場不足を解消するために、立体駐車場を設置すべきだと

ように考えているのか。

A 経済圏が一体の地域があれば、合併することで統一的な施策ができ、いろいろな面で行政コストを削減できるメリットがあると考えている。

Q 公約実現に向けて財源確保の問題もあると思うがどうか。

A 市の遊休財産の有効活用

思うがどうか。

A 限られた敷地内に多くの駐車台数を確保するためには効果的な方法だと思うが、設置費用と維持費用の負担が大きくなると想定されるため、現在のところ整備の予定はない。引き続き、大会などが重なった時の駐車台数や周辺道路の状況などの把握を行い、今後の参考にしていきたい。

Q 公約の実現に向けて財政負担が一番の課題となる。南沼原小学校の早期建設には、相当な財政負担が必要になると思うがどうか。

A 公約を実現するためにはさまざまな財政の制約があると考えている。優先順位をしっかりと定めた上で進めていきたい。

やふるさと納税など、市の努力によって財源を増やせるものを徹底して増やしていく。

Q 公約の実現には、国や県との連携が必要不可欠だと思うがどうか。

A 連携して相乗効果を生むものは、積極的にやっていくべきだと考えている。



魅力的なまちづくりで 県都市山形に元気と希望を

折原 政信 議員

Q 健康医療先進都市を基軸とした取り組みを一体的に進めるにあたり、どのような組織づくりを行うのか。

A 健康医療先進都市の推進は非常に幅広い分野が関係するため、庁内横断的なプロジェクトチームを立ち上げる形で推進していく。庁内で協議の上、なるべく早い段階で立ち上げたい。



▲地域みんなの思いが詰まった新校舎を

Q コミュニティセンターと市街地公民館に、生活支援コーディネーターを配置してはどうか。また、福祉行政サービスの総合相談拠点を設置し

てはどうか。
A 地域住民やNPOなどの現場関係者と十分に協議しながら、コミュニティセンターも含めて、地域特性に応じた効果的な配置を検討していく。総合相談拠点は、先進自治体の取り組みも参考にしながら、調査研究していく。

Q 副市長を二人制とし、そのうち一人を中央省庁から招聘してはどうか。
A 現時点では一人制でスタートしたい。公約に掲げた政策を進める上で、足らざるところがあれば二人制も検討していく。

Q 各省庁から有望な人材を受け入れることで、政府と一体となったまちづくりをすべからずと考えるがどうか。

A 公約で掲げた政策を進めていく中で、組織や人材の体制を考えていく。国との連携も必要になるため、今後検討を進めていきたい。

Q 東京圏高齢化危機回避戦略に示された内容が本市に与える影響はどうか。
A 本市の医療・介護の水準が他地域と比べて高いと評価されたが、稼働率や求職ニーズなどを考慮した場合に、受け入れることは容易なことではないと考えている。

Q 公共交通の再生を目指すために、市内全体のニーズ調査を行うのか。
A 地域公共交通網形成計画策定の中で、住民アンケートなどの調査を実施し、公共交通の課題や今後の取り組みの

さまざまな形で進めていきたい。

方向性を検討していく。

Q 災害時の情報伝達手段として、防災ラジオを配布してはどうか。また、購入費用の補助制度や自主防災組織への配布なども併せて検討すべきではないか。
A 他市の事例を参考にしながら、配布する地域や対象者、費用負担など、導入に向けた具体的な検討を進めていく。

Q 南沼原小学校の校舎建築への市長の思いを聞いたが、さまざまな考えがある中、どのような方法で行うのか。
A 地域の皆さまの思いを最優先して、協力を得ながら、子どもたちの教育の機会均等や平等性を重視した校舎建築を検討していきたい。

身近な課題を訴えることをより重視して戦った。

Q 平和都市宣言に基づく平和関連事業に今後どのように取り組んでいくのか。
A 平和劇場や恒久平和を願う千年和鐘打鐘式などの取り組みを継続し、市民とともに平和の和を広げていきたい。



双葉小学校跡地利用策を 早急に示せ

加藤 孝 議員

Q 双葉小学校跡地の活用と今後の方針はどうか。
A 地域から要望のあった高齢者福祉施設誘致の可能性を

双葉小跡地地活用委員会の意見を聞きながら検討している。地域の意向を踏まえ、できるだけ早く跡地利用策を決定できるような進めていく。

Q 双葉小学校跡地活用策への市長直属のプロジェクトチームを立ち上げ、総合戦略に盛り込むべきだと考えるがどうか。
A 地域の声を十分に聞き、市長自らが情報を集めていくことを含め、関係機関から幅広く情報を得て、なるべく早く決定していきたい。跡地利用の方向性が見えた段階でさ

まざまな形で進めていきたい。

Q 国会で最大の課題になっている安全保障関連法に関する自らの考えを述べ、市長選で市民の審判を受けるべきではなかったか。
A 市長選で積極的に訴えなかったのは、関係ないと考えている訳ではなく、市が直接権限を持っている市民の一番

※1 生活支援コーディネーター…高齢者の在宅生活を支援するための介護予防生活支援サービスの創出や担い手の養成など、地域支え合い体制を推進する人。

※2 東京圏高齢化危機回避戦略…東京圏の高齢者が今後急増し、深刻な医療・介護サービス不足に陥るとして、日本創生会議が高齢者の地方移住を提言した。受け入れ能力のある41の候補地の1つとして山形市が選定されている。



▲利用しやすい道の駅整備に期待



今野 誠一 議員

地元企業の振興と市民生活を 守る施策展開を図れ



▲仙台からモニターツアーでいらした皆さん

- Q** 西部地区の子どもの減少は深刻な状況である。地域の実態を踏まえ理解を得た上で、小中一貫校の検討をすべきだと考えるがどうか。
- A** 小中一貫校の新設も重要な選択肢と考えるが、地域の意見も十分に聞いていきたい。
- Q** 古文書に関する市の窓口がないため、市民は山形の歴史を相談することができない。調査や管理を行う資料館などを設置してはどうか。
- A** 今後、関係部署で連携を図りながら研究を進めていく。
- Q** 古文書の保存や管理、利用に関する基本方針を明確にして、担当する部署を検討すべきだと思うがどうか。
- A** 今後、どのような体制づくりはなく、本市のものづくり産業との連携が図られ、地場産業の発展に貢献する企業誘致を目指していく。
- Q** 安全保障関連法が成立したが、選挙には関係ないとしていたが、今の考えはどうか。
- A** 今の日本を取り巻く安全保障環境の変化から、法の内容はやむを得ないものだと考えている。
- Q** 市民生活や市の将来ビジョンにも多大な影響を及ぼすTPPへの考え方と、今後の対応はどうか。
- A** 影響度合いの分析や研究をしていく。大きな経済圏ができるため、チャンスとなり得る部分を生かすことを考えている。
- Q** TPPの全容を明らかにするよう国に求めてほしいがどうか。
- A** 内容を早く明確にすることを国に求めていきたい。また、市として全容を知る努力もしていく。
- Q** 米価下落の現状をどのように考えているのか。
- A** 飼料用米の取り組みなどが進み需給が改善されたが、依然厳しい価格である。高値が期待できるつや姫の作付けを拡大するとともに、県が開発中の山形112号に期待している。
- Q** ナラシ対策では、米価下落後の低い価格が基準となるため、効果に疑問があるがどうか。
- A** 平成26年度の加入状況は
- Q** 27年度中に道の駅のビジョンを策定する県の動きとどのように併せていくのか。
- A** 県の考え方もあることは承知している。県と連携しながらスケジュールを定めていきたい。
- Q** 道駅整備に向けたスケジュールや施設の構想・設置場所の選定はどうなっているのか。
- A** 27年度は、道の駅の必要性や場所、スケジュールなどを検討するための基礎調査を行っている。調査結果を踏まえた上で、構想や場所を選定していく。
- Q** 租税教室を積極的に開催すべきではないか。
- A** 税理士会などによる租税教室を、平成27年度に小学校25校、中学校3校が実施することとなっており、今後も租税教育を推進していく。
- Q** 租税教室を積極的に開催すべきではないか。
- A** 税理士会などによる租税教室を、平成27年度に小学校25校、中学校3校が実施することとなっており、今後も租税教育を推進していく。
- Q** 後にも協議会とともに、租税教育の推進に努めていきたい。



トップクラスの子育て環境と積極的な企業誘致の推進を！

浅野 弥史 議員



▲多子負担の軽減で子育て支援をさらに充実

Q 平成27年9月から予定されていた保育料の値上げ案は撤回するのか。また、第三子以降の認可保育所・幼稚園の保育料の完全無料化の実施時期や適用条件、対象人数などをどのように考えているのか。

A 保育料の値上げは撤回する。第三子以降の保育料無料化は、28年度からの実施に向けて第一子の年齢要件を18歳未満とする方向で検討中であり、その場合新たに対象となる人数は約900名、必要となる経費は2億円程度と見込んでいる。

Q 市南部へ設置する屋内型児童遊戯施設の、設置場所や規模、設置時期などの具体的な構想は持っているのか。

A 既存の市有施設や民間の施設など、費用対効果を十分に考慮しながら情報収集し、場所の選定や事業手法を精査し、基本構想を策定していきたい。

A 今後ますます拡大する成長分野であり必要となる部品点数も多いことから、裾野の広い次世代産業として期待されている。本市には、優れた技術を有する中小企業が多く立地しており、取引拡大など、地元企業はもとより本市経済への波及が期待されるため、自らトップセールスも行いながら、誘致活動を積極的に進めていきたい。

Q 企業誘致や市内企業の海外販路拡大と海外進出を支援する部署を設置し、誘致推進と地場産業の販路拡大などを行うとはどうか。

A 企業の誘致と新たな産業団地の開発、地元企業の雇用拡大などを目的に新たな担当部署を28年度に新設し、海外ビジネスの積極的な支援に取り組んでいく。

Q 企業誘致推進には新たな大規模産業団地の造成が必要になる。本市に進展を望む企業のためにも、都市計画や市街化調整区域の見直しを行うべきだと考えるがどうか。

A 大規模産業団地は、候補地の選定や開発手法などに多大な時間を要することから、早急に検討を進めていく。都市計画と市街化調整区域の見直しは、買い物や医療など、暮らしに必要な機能の集積を図る地域拠点や、今後、本市が独自に定める防災機能を兼ね備えた沿道業務地を位置づけるなど、立地可能な土地利用を目指していく。

Q 市長は航空・宇宙関連産業の誘致を公約に掲げているが、この分野の誘致を検討した理由は何か。

A 株式会社IHIの斎藤代表取締役社長は本市の出身でもあるため、つながりなども生かしながら積極的な誘致活動に取り組んでいきたい。



市民ニーズを的確に捉えた具体的な施策の推進を図れ！

武田 聡 議員

Q 多用途サッカースタジアムを市内に建設する公約を掲げているが、採算性の確保や市民ニーズの把握、多用途の

課題、さらには企業や県との費用負担の割合などをどのように考えているのか。二度の市長選を経た議論であり、建設候補地や期間なども含めて

早期に示すべきではないか。
A コンサートやイベントなど、多目的にスタジアムが使用できることは採算性からみても有効であり、先進的な取り組みをしているスタジアムの事例なども参考にしながら検討していく。市民ニーズは、これまでもさまざまな方の意見を聞いており、今後もあらゆる機会を通して把握してい

Q 近年の異常気象を踏まえ、小中学校の教室への空調設備設置計画を前倒しで進めるべきではないか。

A 小中学校冷暖房設備整備計画により平成31年度までに完了する予定だが、国の補助制度を活用しながら、早急に整備していく。

Q 総合スポーツセンターの駐車場の混雑を解消するため、国際交流プラザからシャトルバスを運行するなど、早急な対策が必要だと思いがど



▲美畑天童線の未着工区間を整備し渋滞解消を



齋藤 淳一 議員

公約実現に向けた 新年度予算編成を



▲駐車場混雑への抜本的な解決策を望む

Q 公約実現に向けた平成28年度の予算編成の基本方針はどうか。

A 政策の実現に向け、スピード感を持って取り組んでいく。健康医療先進都市に向けたプロジェクトチームを立ち上げるとともに、新規事業の着手や既存事業の再編整理を可能な限り行っていく。

Q 周辺自治体との合併も視野に人口減少対策に取り組んでいきたいとのことだが、その真意はどうか。

A 合併したくなる県都に変わらなければならぬと考える。

Q 市街化調整区域の見直しによる宅地化と産業団地造成をどのように行うのか。

A 都市計画決定主体となる県と、人口の増減や産業活動の変化などを踏まえて調整していく。また、条例での区域指定や開発許可基準の緩和策など、適切な手法で宅地化と産業団地造成を進めていく。

Q 市街化区域には、未利用地が多くある。どのような整合性を取り、市街化調整区域との線引き変更などに取り組むのか。

A 土地利用の効率化や多様なニーズへの住宅地供給を進め、質の高いまちづくりを進

Q 山形商業高の教科センター方式移行への検討経過はどうか。

A 生徒の多様な興味や関心、柔軟な教育活動のため、単位制の導入を研究・検討する予定である。少人数教育での多様な科目選択による、学習環境の充実など教科センター方式との共通点が多い。校内検討委員会での検討内容を見守りたい。

Q 公園は地域の緑の拠点であり、災害時の避難場所でもあるため、設置を望む声は多い。公園空白区域解消への考え方はどうか。

Q 都市計画道路美畑天童線の工事の未着工区間があり、交通渋滞が解消されていない。今後どう進めるのか。

A 中心市街地の一方通行解除とネットワーキング化に向けて、優先している都心リングと駅環状道路整備の進行状況を見ながら検討していく。なお、渋滞解消のため、28年度に現在の道路幅員で右折滞留スペースを確保する交差点工事を行う予定である。

うか。また、野球場完成後の駐車場の抜本的な対策はあるのか。

A 国際交流プラザからのシャトルバス運行は考えていないが、敷地内駐車場の満車が予想される日には、警備員や職員を配置して対応する。新野球場の供用開始に向けて資材置き場も駐車場として整備し、敷地全体で約1400

台分の駐車区画を確保する予定である。

Q 山形の歴史文化を感じつつ現代の社会ニーズも反映した城址公園とするため、霞城公園北側の整備計画を再構築してはどうか。また、平面復原予定の本丸御殿を、他市の事例を参考に発泡スチロールなどで立体復原してイベント

などを行い、市民にイメージを持たせてはどうか。

A 当初の整備計画策定時から社会情勢も変化しているため、市民ニーズの把握を行い、霞城公園整備検討会議や文化庁と協議しながら、歴史と文化を感じさせる市民のシンボルとなる公園整備を実施していく。本丸御殿立体復原は他市の事例も参考に、さまざま

な歴史を感じられる方法を検討していきたい。

Q 防災備品などの再配備ができるような補助を制度化し、安定した自主防災活動が行えるようにすべきではないか。

A 自主防災組織連絡協議会とともに、活動の充実に有効な支援制度の構築に向けて検討していく。

※ 都心リング…中心市街地の商業・業務機能を支える骨格として位置づけている道路。

訪問支援員と過ごす日常
～神戸市 認知症高齢者への取り組み～

(厚生1班)



65歳以上の約1割が認知症高齢者となっている神戸市では、見守りを目的とした訪問支援員の派遣事業を行っています。支援員は、居宅での話し相手や趣味活動への付き添いなど、認知症高齢者が安心して生活できる手助けをしています。最大で週1回、概ね5時間の有料サービスですが、遠方に出かける方からは「5時間では足りない」と、制度の拡充を求める声があるとのことでした。認知症高齢者への細やかな対応と積極的な福祉行政を視察しました。

移住・定住希望者に相談会や下見ツアーを実施

(総務1班)



岡山市では、災害の少なさや交通の利便性などから移住先としての評価が高まっていることを受けて、移住・定住支援に取り組んでいます。市役所内に「移住・定住支援室」を設置したほか、民間と行政との協働による「移住・定住協議会」を設立し、移住希望者からの相談にワンストップで対応しているほか、東京での移住相談会や岡山市内を巡る1泊2日の下見ツアーの開催、最長6カ月利用できるお試し住宅の提供、各種メディアを活用した情報発信など、さまざまな施策に積極的に取り組んでいました。

委員会名	日程	調査地	調査項目
総務委員会 (1班)	7月7日(火) ～9日(木)	岡山県岡山市	移住・定住支援について
		愛媛県今治市	協働の指針について
		愛媛県松山市	地域消防防災力の充実に向けた取り組みについて
厚生委員会 (1班)	7月6日(月) ～8日(水)	福岡県福岡市	市立病院の経営について
		広島県三原市	放課後児童クラブの運営について
		兵庫県神戸市	高齢者が安心して生活できる施策について
産業文教委員会 (1班)	7月1日(水) ～3日(金)	大阪府	なみはやドームについて
		京都府亀岡市	亀岡市ものづくり産業振興ビジョンについて
		京都府八幡市	八幡市いじめ防止基本方針について
環境建設委員会 (1班)	7月22日(水) ～24日(金)	京都府長岡京市	下水道事業について
		滋賀県守山市	ラウンドアバウトについて
		兵庫県西宮市	地域温暖化対策・エネルギー施策に関する支援制度について

本市議会では、先進的な施策を実施する他の自治体などへの視察を行っています。視察の成果は、委員会審査の中で、本市の抱える課題解決や市への提言に生かされます。今年度実施した委員会視察の内容をお知らせします。

委員会視察報告

急がば回れ！ 環状交差点

(環境建設1班)



守山市では、信号の無い交差点での出合頭の交通事故が5年間で9件発生しています。路面標示などによる交通安全対策の効果があり認められないことから、ラウンドアバウト交差点(環状交差点)に改良する社会実験を実施しました。交差点流入速度や環道内走行速度が大幅に低下し安全性が高いことが確認でき、また、アンケート結果で5割以上の方が実験前より安全になったと感じていることから、平成26年度にラウンドアバウト交差点の工事を行い、27年5月に完成しました。これまでの取り組みや課題などを視察しました。

**つながり、こだわり、がんばりの共感と
創造ネットワークで活力あるにぎわいのまちづくり**

(産業文教1班)



亀岡市では、「活力あるにぎわいのまちづくり」の実現のために、総合的な指針である「亀岡市ものづくり産業振興ビジョン」を策定しています。自然、文化、食などの地域資源を生かした亀岡ならではの「こだわり」を持った産業振興策の創造、ものづくりへの「がんばり」を応援する仕組みや、農商工観の産業間の「つながり」、人と人との「つながり」を3つの柱として、さまざまなまちづくりの施策に積極的に取り組んでいました。

安心な在宅医療への取り組み

～先進的 I C T 遠隔医療システム (IMIZUNO-HOME)～
(厚生 2 班)



患者の高齢化とともに通院治療が大変になり、在宅医療のニーズが高まることが予想されています。射水市民病院では、在宅患者の病態変化をいち早く検出し、医療者に知らせる監視

システムの開発を目指し、平成21年に「I C T ユビキタス・ホスピタルタウン射水プロジェクト」を立ち上げ、世界にまだ1つしかない先進的 I C T 遠隔医療システム (IMIZUNO-HOME) を開発しています。

今後は、安価なシステムの開発や遠隔モニタリングの保険適用に向けて全国多施設での共同試験を行っていくとのことでした。

創造都市さっぽろ

～ユネスコ創造都市ネットワーク加盟による地域活性化～
(総務 2 班)



札幌市では、文化芸術などの創造性を生かして、まちの活力や経済活性化につなげていく「創造都市さっぽろ」の取り組みを推進しています。平成18年に「創造都市さっぽろ宣言」を行

い、25年にはメディアアーツの分野でユネスコ創造都市ネットワークへの加盟が認定されています。プロジェクトマップを活用したイベントなどを実施し、市民への周知を図るとともに、今後は、加盟都市との交流や連携、関連事業での人材育成などから産業振興を図る取り組みをしていくとのことでした。

委員会名	日程	調査地	調査項目
総務委員会 (2班)	7月21日(火) ～23日(木)	北海道札幌市	創造都市さっぽろ推進事業について
		北海道旭川市	旭川市広報広聴戦略プランについて
		北海道千歳市	市民協働によるまちづくりについて
厚生委員会 (2班)	7月27日(月) ～29日(水)	富山県射水市	先進的 I C T 遠隔医療システムについて
		富山県富山市	富山型デイサービスについて
		新潟県妙高市	「総合健康都市妙高」の実現に向けた市民主体の健康づくりについて
産業文教委員会 (2班)	7月27日(月) ～29日(水)	富山県高岡市	高岡御車山会館を活用した観光振興について
		石川県小松市	こまつドームの運営等について
		石川県金沢市	金沢の食文化の継承及び振興事業について
環境建設委員会 (2班)	7月29日(水) ～31日(金)	福岡県福岡市	国際ビジネス展開プラットフォームについて
		佐賀県嬉野市	全天候型屋内多目的広場 (みゆきドーム) について
		佐賀県佐賀市	バイオマス産業都市さがについて

バイオマス産業都市さが ～二酸化炭素を販売～

(環境建設 2 班)



佐賀市では、地域バイオマスを活用したシステムを構築し、産業創出と地域循環型エネルギーの強化を図っています。清掃工場と下水浄化センターをバイオマス活用の核施設と位置づ

け、実効性のあるプロジェクトの実施で、バイオマス産業都市の構築を目指しています。

特に、清掃工場の排出ガスの一部から二酸化炭素を分離回収する装置を設置し、高付加価値な農作物の栽培や化粧品などの原料を抽出する微細藻類の培養などに活用し、販売するシステムは、国内でも大変珍しいものです。

400年の伝統を引き継ぐ ものづくりのまち高岡

(産業文教 2 班)



高岡御車山会館は、山車に凝縮された高岡市の工芸技術や地域の伝統を伝える観光とまち歩きの拠点施設として建設されました。

233インチの巨大 4 K シアターで、祭りの準備から祭礼当日を追体験することや、体の動きに合わせて車輪を動かすことができる映像体験装置を備えるなど、国の重要有形民俗文化財と無形民俗文化財に指定されている高岡御車山を通年で観覧できる施設となっています。

稀代の技を持つ名工・職人が次代の後継者を育成する平成の御車山制作事業などの観光振興について視察しました。

議会報研修会に参加

平成27年11月13日に、県市議会議長会主催の議会報研修会が上山市で開催され、議会報委員5人が参加しました。

東北芸術工科大学企画構想学科准教授、広報部長の片岡英彦氏を講師に迎え、「伝わるレイアウト」見やすさのコツ、他人事を自分事にするには、の演題で講義が行われました。

議会報に興味を持ってもらうためには、市民の方に「他人事」から「自分事」と感じてもらえるよう、市民の方を巻き込んだ記事や話題のもの

を取り入れることが必要であることや、見やすくわかりやすいレイアウトを作る際のポイントやルールなどを学びました。

また、本市の議会報「みちしるべ」については、タイトルデザインが非常に印象的でピククスも見やすくまとまっているが、日付などのフォントサイズを揃えた方がすっきり見えるとの評価をいただきました。

今回の研修成果を、読みやすく親しまれる議会報づくりに生かしていきます。



▲伝わるレイアウトや見やすさのコツを学びました

点字版議会報を作成している 山形点訳赤十字奉仕団 よりひと言

結成62年になる山形点訳赤十字奉仕団が、市議会報の点訳に携わるようになり、14年になります。

点字は表音文字ですので、規則に従って言葉、文の「区切り方」を考えながら打ちます。また、漢字で書かれた人名、地名などの正しい読みを調べ、確認し、点訳します。原本に正確で、分かりやすい点訳を心がけています。『みちしるべ点字版』を必要とされている方の一助になれば幸いです。

山形点訳赤十字奉仕団 延本 知子



▲心をこめて作成しています

みみより情報

山形市 蔵王樹氷ライトアップ

と き 12月下旬～2月下旬
と ころ 蔵王ロープウェイ山麓線および地蔵山頂駅付近
内 容 蔵王ロープウェイの山麓線、山頂線を乗り継ぎ、静寂で漆黒の闇の中に色彩豊かなライトアップに浮かびあがる樹氷を鑑賞できます。

問い合わせ先 蔵王温泉観光協会案内所 ☎694-9328

上山市 キャンドルナイトイン上山城

と き 12月12日(土)午後3時より
と ころ 上山城
内 容 城門前広場にエコキャンドルを点灯し、地球温暖化防止などのエコ活動について考える楽しいイベントもあります。ご家族でキャンドルに灯される冬の夜のひと時をお楽しみください。

問い合わせ先 上山城郷土資料館 ☎673-3660

山辺町 初市

と き 1月11日(月・成人の日)
午前9時30分～午後5時
と ころ 駅前、本町、仲町通り
内 容 縁起物の初飴、だんご木をはじめ、海産物、杵、臼などを売る店が軒を連ね、江戸時代から続く伝統的な催しです。

問い合わせ先 山辺町商工会 ☎664-5939

議会を知ろう!

議員と意見交換をしませんか？

定例会で行われた議案などの審議過程や結果について、市民の皆さまへ分かりやすくお伝えする「議会報告会」を開催します。

この報告会は、複数の市議会議員と対話して議会を知ることができるほか、素朴な疑問を始めとした意見交換などを行うことができます。

今年度は8カ所のコミュニティセンターで開催されますので、ぜひお気軽にご参加ください。

議会報告会

期間：12月7日(月)・12月9日(水)

時間：19時～20時30分（18時30分より受付）

内容：9月定例会の議会活動報告です。



※やまがた市議会報みちしるべ（本号）を持参してください。

月日	会場	出席議員
12月7日(月)	蔵王コミュニティセンター	◎渋江 朋博(総務) ○川口 充律(環境建設) 仁藤 俊 遠藤 吉久 長谷川幸司 今野 誠一
12月9日(水)	西山形コミュニティセンター	小野 仁 鈴木善太郎 石澤 秀夫 議長
12月7日(月)	千歳コミュニティセンター	◎高橋 公夫(厚生) ○田中 英子(総務) 浅野 弥史 松田 孝男 伊藤美代子 斎藤 淳一
12月9日(水)	東沢コミュニティセンター	尾形 源二 斎藤 武弘 副議長
12月7日(月)	榎沢コミュニティセンター	◎伊藤 香織(産業文教) ○阿曾 隆(厚生) 高橋 昭弘 菊地健太郎 武田 新世 斉藤 栄治
12月9日(水)	大曾根コミュニティセンター	渡辺 元 丸子 善弘
12月7日(月)	高瀬コミュニティセンター	◎遠藤 和典(環境建設) ○佐藤 秀明(産業文教) 佐藤亜希子 武田 聡 中野 信吾 折原 政信
12月9日(水)	大郷コミュニティセンター	加藤 孝 須貝 太郎

※どの会場でも参加できます。

◎…常任委員会委員長 ○…常任委員会副委員長

見てみよう！ 山形市議会

山形市議会では、より開かれた議会を目指し、年4回開かれる定例会（通常は3月、6月、9月、12月）の本会議、常任委員会、予算・決算委員会、全員協議会を一般に公開しています。新制度や予算など、市民生活に直結する多くの議案が審議・採決される市議会の様子をぜひご覧ください。

■傍聴席で直接見てみよう！

市議会ウェブサイトや広報やまがたなどで議会日程をご確認の上、当日受付で住所・氏名を記入するだけで、お気軽に議会の傍聴することができます。

傍聴定員は、本会議場が63席（別途車椅子用スペース2台分有）、委員会が各5席となっています。なお、委員会の傍聴希望者が多数の場合は抽選となる場合があります。



■インターネットで見てみよう！

傍聴できない場合でも、「本会議」「予算・決算委員会」「全員協議会」をご自宅などのパソコンでご覧いただくことができます。

インターネットを利用できる環境があれば、生中継のほか、公開中のこれまでの議会の様子をいつでも映像でご覧いただけます。

インターネット中継は、山形市議会ウェブサイトから。



市民の皆さまのご理解をお願いします

議員が選挙区内の人にお金や物を贈ることは、公職選挙法で禁止されています。違反すると罰せられません。有権者が寄付を求めることも禁止されています。

年賀状などのあいさつ状は禁止されています！

議員は選挙区内の人に対して、自筆による答礼を除き、年賀状などの時候のあいさつ状（電報なども含む）を出すことは禁止されています。



議員への寄付の勧誘や要求はできません！

議員に対して寄付を出すように勧誘や要求をしたり、議員名義の寄付を求めることは禁止されています。

12月定例会の日程

11月26日(木)
～12月11日(金)

日程は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎023(642)8404

編集後記

早いもので、月めくりカレンダーも最後の一枚。

この度は、九月に実施された市長選のため、例年より一カ月遅れの「十月」開会となった、「九月」定例会。佐藤新市長が就任のあいさつをされ、熱い論戦が交わされました。一般質問では傍聴席が満席となり、インターネット中継もつながりにくくなるなど、注目の高さが伺えました。

また明年は、公選法が改正され、七〇年ぶりに選挙権年齢が引き下げられます。

二元代表制のもと活発で真摯な議論を深め、若い方からご年配の方まで、議会をさらに身近に感じていただけるよう取り組んでまいります。

皆さま、どうぞよいお年を。議会報副委員長 武田 新世

ご意見をお聞かせください

議会での会議結果などを分かりやすくお伝えできるよう、議会報委員会で検討しています。議会報に対するご意見はこちらまでお願いします。

e-mail

giji@city.yamagata-yamagata.lg.jp

ウェブサイト で